

報告番号	※ 乙 第	号
------	-------	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目	韓国のキリスト教主義高等教育機関の形成過程 －教育統制下における教団の「協調」戦略－
氏 名	松本 麻人

## 論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、日本統治期の朝鮮及び植民地解放後の韓国における軍事政権下の抑圧的な厳しい統制下で、高等教育を維持するためにキリスト教団が制度や政策に協調的な戦略行動をとり、その結果量的規模や学問領域を拡張するキリスト教主義高等教育機関が形成された過程の解明を目的とする。朝鮮における近代高等教育の形成に寄与したと評価され、現代韓国においても4年制大学の4割を占めるキリスト教主義大学が、植民地期や軍事政権期の厳しい状況下でなぜ高等教育を維持し、拡張することができたのか、その背景要因については十分に明らかにされていない。本研究は、高等教育をめぐる利害集団、すなわちキリスト教団やキリスト教主義高等教育機関、為政者、社会の間で生じた葛藤や妥協に注目し、その過程でキリスト教団がとった高等教育事業戦略と、キリスト教主義高等教育機関の拡張に対するその影響について論じる。

本研究は、メインのリサーチクエスチョンを「量的規模や教育内容を拡張するキリスト教主義高等教育機関の性格を形成した要因は何か」とする。そして、サブ・リサーチクエスチョンとして①キリスト教主義教育ないし教育機関を抑制する為政者の教育政策に対し、教団はどのように対応したのか、②教団間あるいは教団と教育機関間において、宗教教育の縮小や専攻分野の拡張に対する方針の違いはどのように生じたのか、③教団とキリスト教主義高等教育機関は、高等教育の需要の高まりと機関間の競争的環境にどのように対応したのか、の3点を設定する。

研究の分析枠組みとして、本研究はバートン・クラークが唱えるトライアングル・モデルを援用する。高等教育をめぐる相互作用する要素として同モデルが示す国家権威、市場、大学寡頭制の3つにキリスト教団を加えて、考察する。文献調査を研究方法とし、主にキリスト教団によって作成された報告書や機関誌、各種の政策文書、各学校史、新聞・雑誌記事、各大学のウェブサイト等から入手可能な資料、そのほか先行研究となる文献等を分析した。

本論文は、序章と終章のほか9つの章で構成される。日本統治期を対象とする第2章から第6章までを第1部、大韓民国期を対象とする第7章から第9章までを第2部とする。序章では研究の目的や方法、先行研究を検討する。

第1章では、朝鮮及び韓国においてキリスト教が植民地期や軍事独裁政権期の精神的な拠り所として民衆の間に浸透し、量的に大きく拡大したことを明らかにした。民主主義や人道主義を掲げるキリスト教は、植民地期においては独立運動に加わった朝鮮人の支持を集め、また植民地解放後の軍事政権期においては急速な社会変化に伴う不安の高まりの中で民衆の精神的支柱となることで信徒数を増やしていった。

第2章では、監理派の教育事業戦略の分析を通して、監理派が教育事業の維持と強化のために、総督府の教育体制と比肩する教育体制の構築を目指したことを明らかにした。正規カリキュラムにおける宗教教育の禁止を定めた朝鮮総督府に対し、長老派の主流派は激しく抵抗したが、監理派は総督府の政策を受け入れる姿勢を示した。その背景として、総督府のフォーマルな教育体制と同水準の教育体制を構築するという監理派の戦略的な事業構想が指摘される。

第3章では、延禧専門学校が宗教教育を重視する教団の系列にあるにもかかわらず、宗教教育を実施できない専門学校の認可を受けた背景には、教育体制の構築を重視する監理派の積極的な関与や学校設置者の教育理念、多くの教育機関が集中していたソウルの地域の特性があったことを明らかにした。先行研究において延禧専門学校は、宗教教育を重視する長老派の学校として描かれてきたが、実際には長老派の主流からは一定の距離を置いた機関として形成されたことを指摘した。

第4章では、梨花女子専門学校を通じた教員養成体制の確立が監理派の教育事業戦略の文脈において不可欠であったことを明らかにした。先行研究によると、梨花学堂大学科を前身とする梨花女子専門学校は、総督府の高等教育抑制政策によって大学への昇格を断念したとされる。しかし本章では、専門学校への昇格は大学昇格の道を閉ざされたことによる消極的な結果ではなく、監理派の学校教育体制の完成に向けた、より積極的な姿勢に基づく選択だったことを示した。

第5章では、宗教教育に価値を置く長老派の理念を最も強く反映した高等教育機関が結果的に総督府との対立を免れ得ず閉鎖を余儀なくされた一方、植民地教育体制への協調路線を維持した監理派の戦略が有効であったことを明らかにした。小規模宗派カレッジとして位置づけられる崇実専門学校は、天皇制イデオロギーを強める植民地教育政策との衝突を回避することができず、最終的には神社参拝の強制を拒絶したことにより閉校を余儀なくされた。一方、監理派が学校の維持に成功した背景には、早い段階から植民地教育体制に適応した戦略があったことを指摘した。

第6章では、宗教教育に厳格な姿勢で臨んだ長老派であったが、教団の社会事業の遂行に必要な人材養成のために、自派の教育理念の実践において一定の柔軟性が

あったことを明らかにした。医療事業の担い手の養成という重要性は、長老派に妥協させるに十分であった。もっとも、宗教教育を重視する長老派の理念が強く反映され、正規課程外とはいえ宗教教育も熱心に取り組まれたことも明らかにした。

第7章では、植民地解放後のキリスト教主義高等教育機関の拡張が、解放以前の時期に教団によって形成された聖職者養成機関を基盤とするものであり、教団の教育事業戦略の連続性によって生じたものであることを明らかにした。今日のキリスト教主義大学は1945年以降に大学として発展したが、その少なくない数が1945年以前から聖職者養成課程を中心とするキリスト教主義教育を提供しており、解放後のキリスト教主義大学の隆盛の基盤を成していたことを示した。

第8章では、神学校の各種学校化が政府にとってはキリスト教主義高等教育機関の国のシステムへの取込を意味し、キリスト教側にとっては神学教育を維持しつつ正規高等教育機関としての認可獲得の成功であったことを明らかにした。違法に運営されていた「無認可神学校」の取締りの過程で、一定水準以上の神学校は高等教育機関の一種である各種学校に認可された。こうした神学校の再編は、高等教育の拡大政策に協調的なキリスト教主義大学を形成する契機となったことを指摘した。

第9章では、高等教育市場の拡大に伴う4年制大学との競合を背景に、短期高等教育機関における学士課程の設置が進行していることを明らかにした。聖職者の養成を主眼とする神学校は、中堅技術者の養成を主要な機能とする専門大学と同様に、4年制大学との「棲み分け」ができていたが、いずれも4年制大学との競合の過程で学科あるいは課程の多様化を迫られることとなった。それは高等教育の「ユニバーサル化」に伴う変容であり、同時に高等教育の市場化が進行した結果であった。

以上の考察から、本研究は、為政者の厳しい統制下で高等教育を継続するために、教育内容などで一定の妥協をしつつも国の制度・政策に沿うことで、水準の高い教育や宗教教育といった教育理念の本質部分を維持した教団の戦略を明らかにした。高等教育の事業戦略では各教団の教育方針によって違いが生じたが、たとえ同じ教団内であっても教団本部で立場を異にする高等教育機関もあったことの重要性を指摘した。そして、高等教育に対する社会のニーズが高まる中、政府の規制緩和の下で他の高等教育機関が増加すると、キリスト教主義高等教育機関は「世俗的」な側面を一層伸張させ、多様な専攻領域や学部・学科を擁する高等教育機関へと展開していった。このように、本研究は、抑圧的な政策下で教団が高等教育を維持するために政策に協調的な戦略を展開し、その結果キリスト教主義高等教育機関の量的拡大や学問領域の多様化が促されたことを明らかにした。

そして、クラークのトライアングル・モデルを援用した本研究は、韓国のキリスト教主義高等教育の運営に影響を及ぼす要素として、同モデルが提示する国家、市場、大学の3要素にキリスト教団という大学の経営母体を加える分析枠組みの必要性を示唆した。